

平成15年 9月期 個別財務諸表の概要

平成15年11月13日

上場会社名 株式会社 フルキャスト

上場取引所 東

コード番号 4848

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.fullcast.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営戦略担当
氏名 久保 裕

氏名 平野 岳史
TEL (03) 3780 - 9507

決算取締役会開催日 平成15年11月13日
定時株主総会開催日 平成15年12月19日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 無

1. 15年 9月期の業績 (平成14年10月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月期	22,302	50.5	1,608	54.6	1,783	55.1
14年 9月期	14,814	1.7	1,039	20.6	1,149	7.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 9月期	914	271.9	20,928.55	20,733.62	11.9	14.8	8.0
14年 9月期	246	49.0	5,605.47	5,542.71	3.4	9.7	7.8

(注) 1. 期中平均株式数 15年 9月期 43,715株 14年 9月期 43,891株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 9月期	5,000.00	1,000.00	4,000.00	219	23.9	2.7
14年 9月期	2,500.00	1,000.00	1,500.00	108	44.2	1.6

(注) 15年 9月期期末配当金の内訳 記念配当 2,500円 00銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月期	12,368	8,325	67.3	189,510.38
14年 9月期	11,743	7,064	60.2	162,602.32

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月期 44,829株 14年 9月期 43,446株
2. 期末自己株式数 15年 9月期 900株 14年 9月期 1,200株

2. 16年 9月期の業績予想 (平成15年10月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	12,700	1,110	490	1,000.00	-	-
通 期	25,200	2,020	940	-	1,000.00	2,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,070円 85銭

(注) 上記記載金額は、百万円未満を切捨て表示です。1株当たり予想当期純利益(通期)は、普通株式1株を3株に分割後の期中平均株式数をもとに算定しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	第11期 (平成15年9月30日)		第10期 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,264,966		1,860,572	
2 受取手形		9,489		3,358	
3 売掛金	2	2,828,503		2,053,404	
4 有価証券		801,233		598,833	
5 原材料				441	
6 仕掛品				1,862	
7 貯蔵品		23,765		23,690	
8 前払費用		115,084		51,689	
9 繰延税金資産		134,406		51,475	
10 株主、役員又は 従業員に対する短期債権		4,532		974	
11 関係会社短期貸付金		450,000		785,000	
12 短期貸付金				500,000	
13 未収入金		7,201		27,489	
14 その他		31,968		12,501	
貸倒引当金		51,222		56,865	
流動資産合計		7,619,926	61.6	5,914,429	50.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	552,195		574,958	
減価償却累計額		123,227	428,967	119,853	455,105
(2) 車両運搬具		16,563		3,927	
減価償却累計額		7,368	9,195	3,276	650
(3) 工具器具備品		325,031		251,139	
減価償却累計額		180,786	144,244	116,546	134,593
(4) 土地	1		606,469		2,343,411
(5) 建設仮勘定			9,720		
有形固定資産合計			1,198,597		2,933,760
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			24,808		22,321
(2) ソフトウェア			852,738		503,324
(3) ソフトウェア仮勘定					254,915
無形固定資産合計			877,547		780,561
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			595,694		429,665
(2) 関係会社株式			528,206		523,200
(3) 出資金			190,409		190,409
(4) 破産更生債権等			28,719		12,018
(5) 株主、役員又は従業員に 対する長期貸付金			2,354		3,422
(6) 長期前払費用			57,308		28,220
(7) 繰延税金資産			65,463		83,097
(8) 差入保証金			442,176		215,561
(9) 保険積立金			787,939		636,382
(10) 会員権			5,500		5,500
(11) その他					1,660
貸倒引当金			30,869		14,168
投資その他の資産合計			2,672,902	21.6	2,114,970
固定資産合計			4,749,046	38.4	5,829,293
繰延資産					
1 社債発行差金			16		49
繰延資産合計			16	0.0	49
資産合計			12,368,989	100.0	11,743,771

区分	注記 番号	第11期 (平成15年9月30日)		第10期 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	34,924		129,996	
2 短期借入金	1	900,000		1,284,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	1	85,558		460,584	
4 未払金		649,670		316,213	
5 未払費用		258,030		158,459	
6 未払法人税等		674,052		386,000	
7 未払消費税等		481,199		107,438	
8 前受金		3,729		3,033	
9 預り金		151,815		58,136	
10 前受収益		12,869		24,850	
11 賞与引当金		161,123		68,566	
12 新株引受権		3,510		4,266	
13 その他		14,856		1,896	
流動負債合計		3,431,340	27.7	3,003,440	25.5
固定負債					
1 社債				9,900	
2 長期借入金	1	323,336		1,213,858	
3 長期未払金		27,482		176,442	
4 長期預り保証金		91,360		125,234	
5 退職給付引当金		144,217		117,565	
6 その他		26,250		32,910	
固定負債合計		612,646	5.0	1,675,910	14.3
負債合計		4,043,987	32.7	4,679,351	39.8
(資本の部)					
資本金					
資本金	3	3,289,350	26.6	3,261,900	27.8
資本剰余金					
1 資本準備金		2,514,473		2,486,474	
資本剰余金合計		2,514,473	20.3	2,486,474	21.2
利益剰余金					
1 利益準備金		13,020		13,020	
2 任意積立金		500,000		500,000	
(1) 別途積立金		500,000		500,000	
任意積立金合計		500,000		500,000	
3 当期末処分利益		2,357,684		1,307,393	
利益剰余金合計		2,870,704	23.2	1,820,413	15.5
その他有価証券評価差額金		31,440	0.3	3,587	0.0
自己株式	4	380,966	3.1	507,955	4.3
資本合計		8,325,001	67.3	7,064,420	60.2
負債・資本合計		12,368,989	100.0	11,743,771	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			22,302,927	100.0	14,814,890	100.0
売上原価			15,031,613	67.4	9,857,290	66.5
売上総利益			7,271,314	32.6	4,957,600	33.5
販売費及び一般管理費	1		5,663,294	25.4	3,917,794	26.4
営業利益			1,608,019	7.2	1,039,805	7.1
営業外収益						
1 受取利息		51,209			34,047	
2 有価証券利息		1,459			846	
3 受取配当金		145			2,562	
4 匿名組合投資利益		57,746			45,095	
5 家賃収入	2	127,083			171,273	
6 商標権使用料		30,000				
7 その他		43,218	310,861	1.4	47,141	300,968
営業外費用						
1 支払利息		48,089			75,823	
2 ソフトウェア償却費		10,000			60,000	
3 上場関連費用		31,542				
4 貸倒引当金繰入額					14,309	
5 その他		45,992	135,625	0.6	41,232	191,364
経常利益			1,783,256	8.0	1,149,408	7.8
特別利益						
1 固定資産売却益	3	109,486			605	
2 投資有価証券売却益		30,686			25,000	
3 貸倒引当金戻入益		10,645			25,609	
4 保険解約返戻金		5,794				
5 役員退職慰労引当金戻入益			156,613	0.7	37,168	88,383
特別損失						
1 固定資産除却損	4	3,761			6,172	
2 投資有価証券売却損		3,318				
3 投資有価証券評価損		50,230			360,251	
4 本社移転費用	5	57,957				
5 解約違約金	6	16,001				
6 退職給付費用	7				80,330	
7 貸倒引当金繰入額	8				2,150	
8 保険解約損			131,268	0.6	6,945	455,850
税引前当期純利益			1,808,600	8.1	781,942	5.3
法人税、住民税 及び事業税		969,303			577,160	
法人税等調整額		75,595	893,708	4.0	41,248	535,912
当期純利益			914,891	4.1	246,029	1.7
前期繰越利益			1,242,224		1,113,017	
自己株式処分差損			46,938			
分割による未処分利益 受入額			291,280			
合併による未処理損失 受入額					8,127	
中間配当額			43,774		43,526	
当期末処分利益			2,357,684		1,307,393	

利益処分計算書

区分	第11期 株主総会承認予定日 (平成15年12月19日)		第10期 株主総会承認日 (平成14年12月20日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		2,357,684		1,307,393
利益処分量				
1 配当金	175,716	175,716	65,169	65,169
次期繰越利益		2,181,968		1,242,224

重要な会計方針

項目	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、複合金融商品については、組込みデリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法	(1) 原材料・貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 個別法に基づく原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～56年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～19年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～56年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～19年 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 (2) 社債発行差金 商法の規定に基づく償還期間で均等償却	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行差金 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の会計年度に一括して処理しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の会計年度に一括して処理しております。</p> <p>(会計処理の変更) 退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、当期から原則法に変更いたしました。 この変更は、当期より、各年齢層にわたる従業員採用の増加等ともない、従業員の年齢や勤務時間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られたものと判断されたことによります。 これに伴い、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益はそれぞれ14,491千円減少し、税引前当期純利益は94,822千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しておりましたが、平成14年9月24日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当期末の役員退職慰労引当金残高の当期末使用残高37,168千円を取崩し、特別利益に計上しております。</p>

項目	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。 同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

項目	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
匿名組合投資利益		<p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記して表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期の「匿名組合投資利益」は、24,913千円であります。</p>

(追加情報)

第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで独立項目として記載しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により、当期より「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>前期まで独立項目として記載しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により、当期より「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>前期まで「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により、当期より「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>前期まで「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により、当期より「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期 (平成15年9月30日)	第10期 (平成14年9月30日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">243,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">606,469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,560千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">408,894</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内 返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,558)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">908,894千円</td> </tr> </table>	建物	243,091千円	土地	606,469	合計	849,560千円	短期借入金	500,000千円	長期借入金	408,894	(うち1年以内 返済予定長期借入金	85,558)	合計	908,894千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">359,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,343,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,702,997千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,234,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,674,442</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年以内 返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">460,584)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,908,442千円</td> </tr> </table>	建物	359,585千円	土地	2,343,411	合計	2,702,997千円	短期借入金	1,234,000千円	長期借入金	1,674,442	(うち1年以内 返済予定長期借入金	460,584)	合計	2,908,442千円
建物	243,091千円																												
土地	606,469																												
合計	849,560千円																												
短期借入金	500,000千円																												
長期借入金	408,894																												
(うち1年以内 返済予定長期借入金	85,558)																												
合計	908,894千円																												
建物	359,585千円																												
土地	2,343,411																												
合計	2,702,997千円																												
短期借入金	1,234,000千円																												
長期借入金	1,674,442																												
(うち1年以内 返済予定長期借入金	460,584)																												
合計	2,908,442千円																												
<p>2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">67,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,081</td> </tr> </table>	売掛金	67,816千円	買掛金	19,081	<p>2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">120,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">84,449</td> </tr> </table>	売掛金	120,247千円	買掛金	84,449																				
売掛金	67,816千円																												
買掛金	19,081																												
売掛金	120,247千円																												
買掛金	84,449																												
<p>3 授權株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">178,400株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,829株</td> </tr> </table>	普通株式	178,400株	普通株式	44,829株	<p>3 授權株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">178,400株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">44,646株</td> </tr> </table>	普通株式	178,400株	普通株式	44,646株																				
普通株式	178,400株																												
普通株式	44,829株																												
普通株式	178,400株																												
普通株式	44,646株																												
<p>4 会社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">900株</td> </tr> </table>	普通株式	900株	<p>4 会社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,200株</td> </tr> </table>	普通株式	1,200株																								
普通株式	900株																												
普通株式	1,200株																												
<p>5 配当制限 商法290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は31,440千円であります。</p>	<p>5 配当制限 商法290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は3,587千円であります。</p>																												
<p>6 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フルキャスト オフィスサポート</td> <td style="text-align: right;">16,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フルキャスト テクノロジー</td> <td style="text-align: right;">63,336千円</td> </tr> </table>	(株)フルキャスト オフィスサポート	16,660千円	(株)フルキャスト テクノロジー	63,336千円	<p>6 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フルキャストレディ</td> <td style="text-align: right;">49,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フルキャストウィズ</td> <td style="text-align: right;">155,368千円</td> </tr> </table>	(株)フルキャストレディ	49,996千円	(株)フルキャストウィズ	155,368千円																				
(株)フルキャスト オフィスサポート	16,660千円																												
(株)フルキャスト テクノロジー	63,336千円																												
(株)フルキャストレディ	49,996千円																												
(株)フルキャストウィズ	155,368千円																												

(損益計算書関係)

第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,285,167千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,288,803</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">228,667</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">161,123</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">127,674</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">291,223</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">190,946</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">131,805</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">419,544</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">245,955</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">242,368</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,204</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>家賃収入</td><td style="text-align: right;">60,015千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">666千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,033</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">105,786</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">109,486千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,761千円</td></tr> </table> <p>5 本社移転費用については、現状回復費用、移転作業費用及び固定資産除却損等であります。 なお、本社移転費用に含めて表示しております固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18,303千円</td></tr> </table> <p>6 解約違約金は借入契約期間満了前に一括返済しことによる違約金であります。</p> <p>7</p> <p>8</p>	給料及び賞与	1,285,167千円	雑給	1,288,803	法定福利費	228,667	賞与引当金繰入額	161,123	退職給付費用	127,674	通信費	291,223	広告宣伝費	190,946	旅費交通費	131,805	地代家賃	419,544	減価償却費	245,955	求人費	242,368	貸倒引当金繰入額	30,204	家賃収入	60,015千円	車両運搬具	666千円	工具器具備品	3,033	土地	105,786	合計	109,486千円	工具器具備品	3,761千円	建物	18,303千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,048,674千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">701,631</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">139,038</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,566</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">94,317</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">220,994</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">118,520</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">86,271</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">301,957</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">179,560</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">174,473</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,036</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>家賃収入</td><td style="text-align: right;">61,135千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">605千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,461千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,282</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,172千円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 期首において、退職給付債務につき、簡便法から原則法に変更したことにより生じた差異であります。</p> <p>8 ゴルフ会員権の評価損であります。</p>	給料及び賞与	1,048,674千円	雑給	701,631	法定福利費	139,038	賞与引当金繰入額	68,566	退職給付費用	94,317	通信費	220,994	広告宣伝費	118,520	旅費交通費	86,271	地代家賃	301,957	減価償却費	179,560	求人費	174,473	貸倒引当金繰入額	11,036	家賃収入	61,135千円	車両運搬具	605千円	建物	2,461千円	車両運搬具	35	工具器具備品	3,282	ソフトウェア	393	合計	6,172千円
給料及び賞与	1,285,167千円																																																																												
雑給	1,288,803																																																																												
法定福利費	228,667																																																																												
賞与引当金繰入額	161,123																																																																												
退職給付費用	127,674																																																																												
通信費	291,223																																																																												
広告宣伝費	190,946																																																																												
旅費交通費	131,805																																																																												
地代家賃	419,544																																																																												
減価償却費	245,955																																																																												
求人費	242,368																																																																												
貸倒引当金繰入額	30,204																																																																												
家賃収入	60,015千円																																																																												
車両運搬具	666千円																																																																												
工具器具備品	3,033																																																																												
土地	105,786																																																																												
合計	109,486千円																																																																												
工具器具備品	3,761千円																																																																												
建物	18,303千円																																																																												
給料及び賞与	1,048,674千円																																																																												
雑給	701,631																																																																												
法定福利費	139,038																																																																												
賞与引当金繰入額	68,566																																																																												
退職給付費用	94,317																																																																												
通信費	220,994																																																																												
広告宣伝費	118,520																																																																												
旅費交通費	86,271																																																																												
地代家賃	301,957																																																																												
減価償却費	179,560																																																																												
求人費	174,473																																																																												
貸倒引当金繰入額	11,036																																																																												
家賃収入	61,135千円																																																																												
車両運搬具	605千円																																																																												
建物	2,461千円																																																																												
車両運搬具	35																																																																												
工具器具備品	3,282																																																																												
ソフトウェア	393																																																																												
合計	6,172千円																																																																												

(税効果会計関係)

第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">16,067千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,959</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,824</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">4,584</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">156,239</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54,600</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,985</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">376,259</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">154,989</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">221,270</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,400千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">21,400</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">199,869千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金及び貸倒損失	16,067千円	退職給付引当金	55,959	賞与引当金	57,824	減価償却費超過額	4,584	投資有価証券評価損	156,239	未払事業税	54,600	その他	30,985	繰延税金資産小計	376,259	評価性引当額	154,989	繰延税金資産合計	221,270	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	21,400千円	繰延税金負債小計	21,400	繰延税金資産の純額	199,869千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金及び貸倒損失</td><td style="text-align: right;">2,939千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,887</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,807</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">5,087</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">155,191</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,796</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,999</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">280,707</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">143,536</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">137,171</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,598千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">2,598</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">134,572千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金及び貸倒損失	2,939千円	退職給付引当金	45,887	賞与引当金	14,807	減価償却費超過額	5,087	投資有価証券評価損	155,191	未払事業税	30,796	その他	25,999	繰延税金資産小計	280,707	評価性引当額	143,536	繰延税金資産合計	137,171	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,598千円	繰延税金負債小計	2,598	繰延税金資産の純額	134,572千円
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金及び貸倒損失	16,067千円																																																												
退職給付引当金	55,959																																																												
賞与引当金	57,824																																																												
減価償却費超過額	4,584																																																												
投資有価証券評価損	156,239																																																												
未払事業税	54,600																																																												
その他	30,985																																																												
繰延税金資産小計	376,259																																																												
評価性引当額	154,989																																																												
繰延税金資産合計	221,270																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	21,400千円																																																												
繰延税金負債小計	21,400																																																												
繰延税金資産の純額	199,869千円																																																												
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金及び貸倒損失	2,939千円																																																												
退職給付引当金	45,887																																																												
賞与引当金	14,807																																																												
減価償却費超過額	5,087																																																												
投資有価証券評価損	155,191																																																												
未払事業税	30,796																																																												
その他	25,999																																																												
繰延税金資産小計	280,707																																																												
評価性引当額	143,536																																																												
繰延税金資産合計	137,171																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	2,598千円																																																												
繰延税金負債小計	2,598																																																												
繰延税金資産の純額	134,572千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>損金不算入となる費用項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		留保金課税	3.7	損金不算入となる費用項目	0.3	住民税均等割	2.5	法人税額の特別控除額	0.4	評価性引当額	1.0	その他	0.3	税効果適用後の法人税等の負担率	49.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>損金不算入となる費用項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		留保金課税	5.2	損金不算入となる費用項目	0.5	住民税均等割	4.1	評価性引当額	18.4	その他	1.7	税効果適用後の法人税等の負担率	68.5%																										
法定実効税率	42.0%																																																												
(調整)																																																													
留保金課税	3.7																																																												
損金不算入となる費用項目	0.3																																																												
住民税均等割	2.5																																																												
法人税額の特別控除額	0.4																																																												
評価性引当額	1.0																																																												
その他	0.3																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																												
法定実効税率	42.0%																																																												
(調整)																																																													
留保金課税	5.2																																																												
損金不算入となる費用項目	0.5																																																												
住民税均等割	4.1																																																												
評価性引当額	18.4																																																												
その他	1.7																																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	68.5%																																																												
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成15年法律第9号)により、平成16年4月1日以降開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(42.0%)、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.5%)となっております。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,423千円減少し、法人税等調整額が3,216千円、その他有価証券評価差額金が792千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																																																												

(1 株当たり情報)

第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
1株当たり純資産額	189,510円38銭	1株当たり純資産額	162,602円32銭
1株当たり当期純利益	20,928円55銭	1株当たり当期純利益	5,605円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20,733円62銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,542円71銭

(追加情報)

前期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(注)1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	914,891	246,029
普通株式に係る当期純利益(千円)	914,891	246,029
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	43,715	43,891
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	411	497
普通株式増加数	411	497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																
<p>1 株式の分割</p> <p>平成15年9月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引下げ、個人投資家層の拡大を目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>平成15年11月20日付をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 89,658株</p> <p>分割方法</p> <p>平成15年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 63,170円12銭</td> <td>1株当たり純資産額 54,200円77銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 6,976円18銭</td> <td>1株当たり当期純利益 1,868円49銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,911円20銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,847円57銭</td> </tr> </tbody> </table>	当事業年度	前事業年度	1株当たり純資産額 63,170円12銭	1株当たり純資産額 54,200円77銭	1株当たり当期純利益 6,976円18銭	1株当たり当期純利益 1,868円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,911円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,847円57銭	<p>1 会社分割による子会社の営業の一部承継</p> <p>当社は、平成14年7月15日開催の取締役会において、連結子会社の営業の一部を承継することを決議し、平成14年10月1日に当社の連結子会社であります(株)フルキャストレディの営業の一部を会社分割により承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>類似事業を集約し、経営効率化を図るとともに、短期業務請負事業の基盤をより強固にし、当該事業の拡大を図るためであります。</p> <p>(2) 分割期日 平成14年10月1日</p> <p>(3) 分割方式 当社を承継会社とし、(株)フルキャストレディを分割会社とする分割型分割方式であります。</p> <p>(4) 承継する事業部門の内容</p> <p>承継される事業部門は、物流系、倉庫内作業系、清掃系、イベント系を対象に顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせて「必要な場合に短期的に業務を請け負う」短期業務請負業であります。</p> <p>(5) 分割による新株の割当</p> <p>当社は、(株)フルキャストレディの発行済株式の全部を所有しているため、分割に際して新株の発行は行いません。</p> <p>(6) 分割による増加資本等</p> <p>分割により資本金及び資本剰余金の額は増加いたしません。</p> <p>(7) 分割による承継財産</p> <p>当社が、(株)フルキャストレディから承継した資産・負債は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">442,105</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">169,999</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,269</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,556</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,487</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">177,556</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">34,966</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">490,828</td> <td>差引正味資産</td> <td style="text-align: right;">313,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>(8) 会社分割後の(株)フルキャストレディの状況</p> <p>平成14年10月1日に商号は(株)フルキャストオフィスサポートに変更になりました。なお、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期は変更ありません。</p>	科 目	金 額	科 目	金 額	流動資産	442,105	流動負債	169,999	有形固定資産	11,269	固定負債	7,556	無形固定資産	2,487	負債合計	177,556	投資その他の資産	34,966			資産合計	490,828	差引正味資産	313,272
当事業年度	前事業年度																																
1株当たり純資産額 63,170円12銭	1株当たり純資産額 54,200円77銭																																
1株当たり当期純利益 6,976円18銭	1株当たり当期純利益 1,868円49銭																																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,911円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,847円57銭																																
科 目	金 額	科 目	金 額																														
流動資産	442,105	流動負債	169,999																														
有形固定資産	11,269	固定負債	7,556																														
無形固定資産	2,487	負債合計	177,556																														
投資その他の資産	34,966																																
資産合計	490,828	差引正味資産	313,272																														

<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>										
	<p>2 新株予約権について</p> <p>当社は、平成14年11月18日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、当件は、平成14年12月20日開催の定時株主総会において、承認されております。</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 株式の種類</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>(2) 株式の数</td> <td style="text-align: right;">1,200株(上限)</td> </tr> <tr> <td>(3) 新株予約権の総数</td> <td style="text-align: right;">1,200個</td> </tr> <tr> <td>(4) 新株予約権の発行価格</td> <td style="text-align: right;">無償</td> </tr> <tr> <td>(5) 1株当たりの払込金額</td> <td></td> </tr> </table> <p>新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)のJASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)といたします。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値といたします。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間</p> <p>新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で、当社取締役会において決定いたします。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。</p> <p>任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこととし、その詳細は に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものといたします。ただし、 に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。</p> <p>その他の条件は、第10期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要することといたします。</p>	(1) 株式の種類	普通株式	(2) 株式の数	1,200株(上限)	(3) 新株予約権の総数	1,200個	(4) 新株予約権の発行価格	無償	(5) 1株当たりの払込金額	
(1) 株式の種類	普通株式										
(2) 株式の数	1,200株(上限)										
(3) 新株予約権の総数	1,200個										
(4) 新株予約権の発行価格	無償										
(5) 1株当たりの払込金額											